



**岐阜信用金庫**



2023年11月20日

## 丸福産業 有限会社との

### ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岐阜信用金庫（理事長 好岡 政宏）は、持続可能な社会への貢献を共に実現するため、丸福産業 有限会社（代表取締役 福嶋 成晃）と、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

岐阜信用金庫は、引き続き、地域金融機関としての責任を果たし、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの普及と持続可能な社会を実現するために、お客さまの目標にあわせたサポートを行い、ポジティブな社会的、環境的、経済的なインパクトの実現に積極的に取り組んでいきます。

#### 記

##### 【契約内容】

融資金額	50百万円
期間	5年
資金用途	事業資金

##### 【企業概要】

企業名	丸福産業 有限会社
所在地	愛知県一宮市大和町毛受字西池田 92 番地
代表者	福嶋 成晃
事業内容	住宅型有料老人ホーム事業：ナーシングホーム 訪問介護・看護事業：訪問介護、訪問看護、居宅介護支援、 障害者総合支援
資本金	3百万円
設立	1972年8月10日
第三者評価機関	株式会社 格付投資情報センター 評価レポート： <a href="https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html">https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html</a>

以上

**丸福産業有限公司**  
**ポジティブインパクトファイナンス評価書**

2023年11月20日



岐阜信用金庫は、丸福産業有限会社（以下、「丸福産業」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

# 目次

<b>1. 事業概要</b> .....	3
(1)企業概要 .....	3
(2)沿革.....	3
(3)経営理念 .....	4
<b>2. サステナビリティ</b> .....	4
(1)地域福祉に資する取り組み .....	4
(2)環境に資する取り組み .....	5
(3)雇用創出、人材育成に資する取り組み.....	6
(4)地域貢献に資する取り組み .....	7
<b>3. インパクトの特定</b> .....	8
(1)事業内容 .....	8
(2)バリューチェーン分析 .....	9
(3)インパクトレーダーによるマッピング .....	10
(4)特定したインパクト .....	13
(5)インパクトニーズの確認 .....	16
<b>4. KPI の設定</b> .....	19
<b>5. モニタリング</b> .....	21
(1)丸福産業におけるインパクトの管理体制 .....	21
(2)当金庫によるモニタリング.....	21
(3)モニタリング期間 .....	21

## 1. 事業概要

### (1) 企業概要

同社は、愛知県一宮市を中心に介護サービス業を営んでおり、2004 年から訪問介護・看護事業を開始し 18 年を超える業歴を有している。業歴長く地域に根ざした訪問介護・看護事業を継続してきたことで、実績・ノウハウが社内に蓄積されており、行政や医療機関、ケアマネージャーなどとの連携体制による質の高い介護サービスの提供を通じて、地域の福祉・介護に貢献している。

企業名	丸福産業有限会社
本社所在地	愛知県一宮市大和町毛受字西池田 92 番地
代表者	福嶋 成晃
資本金	300 万円
売上高	562 百万円（2023 年 7 月期）
設立	1972 年 8 月
事業内容	住宅型有料老人ホーム事業：ナーシングホーム 訪問介護・看護事業：訪問介護、訪問看護、居宅介護支援、 障害者総合支援
従業員数	111 名（2023 年 9 月現在）（男性 16 名 女性 95 名）

### (2) 沿革

1972 年	繊維業として創業 その後、自動車整備業などへ事業転換
2004 年	訪問介護業に進出し、同事業を主力事業へ転換
2019 年	ナーシングホームアイプラス二子 開設
2022 年	ナーシングホームアイプラス朝宮 開設

#### ナーシングホームとは

ナーシングホームとは欧米の呼び方で、日本での明確な定義は現状存在していないが、介護だけでなく看護師を中心とした医療提供や看取りを行う老人ホームを指す。

寝たきりなど長期療養が家族だけでの対応が難しい中、ナーシングホームは医療と介護が一体となり、本人らしく過ごせるターミナルケアの新しい形として注目されている。

日本の医療現場では病床が足りず長期間の入院は難しく、療養は在宅や一般の老人ホームで行う必要がある中で、ターミナルケアは「終末期医療」や「終末期看護」と訳され、点滴や酸素吸入などの延命治療も含めて医療的なケアが提供されている。

### (3)経営理念

#### ①経営理念

すべての人に「愛とやさしさ」をもって接します。  
すべてのステークホルダーに「愛、やさしさ」をプラスして対応するように努めます。  
すべての人の「尊厳」を守るために全力を尽くします。

- ① ご利用者様、ご家族様に「愛とやさしさ」溢れるサービス提供
- ② 従業員に「愛とやさしさ」溢れる職場環境の提供
- ③ お取引先様に「愛とやさしさ」のある信頼関係を構築します。

## 2. サステナビリティ

### (1)地域福祉に資する取り組み

同社では主要営業エリアにおいて、行政、医療機関、ケアマネージャーなどの連携体制のもと、様々な高齢福祉サービスを提供し、介護、支援を必要としている利用者、利用者家族の住みよい生活を支援している。提供しているサービスは住宅型有料老人ホーム事業のナーシングホーム（2 施設）訪問介護・看護事業の訪問介護、訪問看護、居宅介護支援、障害者総合支援である。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

#### ○多様なサービス提供による地域福祉への貢献

##### <住宅型有料老人ホーム事業：ナーシングホーム>

- ・看護師が 24 時間常駐し、適切な医療サービスを提供できる体制を備えたナーシングホームサービスは終末期医療・看取りに対応し、医療的ケアを必要とする高齢者、要介護の高齢者へ安全、安心な住環境を提供している。
- ・同施設では理学療法士、作業療法士によるリハビリサービスも提供することで、利用者が寝たきりにならないように生活支援を実施し、利用者や家族の希望に沿って、最後の時まで人としての尊厳を保つ看護、介護サービスを提供している。

##### <訪問介護・看護事業：訪問介護、訪問看護、居宅介護支援、障害者総合支援>

- ・訪問介護事業、訪問看護事業、居宅介護支援事業など複数の事業を展開することで、要介護度に応じた在宅支援を実施している。
- ・買い物、調理、掃除、洗濯、その他身の回りのサポートといった生活支援サービスや、食事介助、入浴介助、排泄介助、清潔の援助、移動介助、健康管理といった身体介護サービスの提供を

通じて、利用者が自宅で快適かつ安全、安心な生活ができるように支援を実施。同事業は利用者本人に加え、同居する家族の介護負担軽減にも寄与している。

#### ○利用者の利便性向上

- ・介護タクシーサービス提供を通じて一人では車の運転や公共交通機関を利用することが困難な利用者の病院への通院や日常生活上必要な行為に伴う外出支援を実施している。
- ・利用者が車いすに乗ったままで車両に乗降できる装置の付いた福祉車両を導入することで、車両乗降時の転倒リスク低減を図っている。
- ・介護保険外サービスも実施しており、家事援助、定期訪問による見守り、趣味や学習支援による生きがい支援サービス等のサービスを提供。サービス提供を通じて、利用者一人ひとりのニーズにあわせた生活支援サービスを実現している。

#### ○特定事業所加算（特定事業所加算Ⅱ）

- ・加算の主旨は「要介護度の高い利用者や支援が困難な場合においても、質の高い介護サービスを積極的に提供し、厳しい算定条件を満たす運用を実施している事業所に支払われる加算」となる。算定要件には体制要件と人材要件があり、同社は算定要件をすべてクリアすることで質の高い介護サービスを提供している。

##### <体制要件>

- ・計画的な研修の実施
- ・会議の定期開催
- ・文書等による指示及びサービス提供後の報告
- ・定期健康診断の実施
- ・緊急時における対応方法の明示

##### <人材要件>

- ・訪問介護員等の総数の内、介護福祉士の割合が30%以上。

#### (2)環境に資する取り組み

同社では環境問題を重要な経営課題の一つとして捉え、事業活動における環境負荷の低減に努めており、環境に配慮した経営に取り組むことで持続可能な社会の実現への貢献を目指している。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

- ・施設内で発生する医療廃棄物の管理、処分方法の徹底
- ・運営施設における照明設備のLED化を通じた省エネルギー推進
- ・施設運営におけるこまめな節電・節水を通じた省エネルギー推進

### (3)雇用創出、人材育成に資する取り組み

同社ではサービスの利用者が穏やかで安心して生活が送れるよう、従業員の資質向上に努め、従業員のスキルアップに積極的に取り組んでいる。

また、業界全体として人材不足に悩まされる介護福祉業界において、多様な人材の働き続けられる環境整備に努め、従業員の成長とともに、持続的に成長できる会社を目指している。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

#### ○人材育成制度の充実によるスキルアップ

- ・全てのヘルパーに対して個別の研修計画を作成し、計画に沿った研修を実施している。オンライン研修にも対応とすることで、従業員に学習しやすい環境を提供している。
- ・理学療法士による体に負担の少ない介護支援手法講習など、社内資格者を講師とした社内講習・勉強会を定期開催（月 1 回程度）による知識を実践している。
- ・特定処遇改善加算の配分ルールに基づく介護職員の 3 区分に関する社内独自規定の設定、従業員への公表を通じた社内育成目標の明確化している。
- ・自己研鑽や福祉に関する技術、資格取得などのための講習会や研修会への参加は原則として公休または年次有給休暇を充当する制度設計を構築している。
- ・年に 2 回の個人別目標設定、振り返りの実施、上長面談に基づく公正な人事考課を実施。上長との定期的な面談を通して、パート従業員等非常勤従業員の正社員転換制度の設定、活用による多様なキャリアプランの実現を支援している。

#### ○多様な人材に働きやすい環境の整備

- ・育児・介護休業制度の設定、利用推進に加え、子供の体調不良や学校行事参加のための勤務時間の流動的な変更に対応できるシフト設計を実施している。
- ・ICT 介護システム導入により個人端末からの業務連絡を可能とし、訪問介護事業における直行直帰を実現することで従業員の負荷軽減を図っている。  
（従業員の個人端末からのシステム利用に伴う通信手当の支給）
- ・副業人材の積極活用による多様な働き方の推進をしている。
- ・定期的な従業員への弁当支給や県産米支給など福利厚生の充実化を図っている。
- ・福祉車両の導入により、ドライバーの介助負担軽減をする等、働きやすい環境整備に向けて適切な設備投資を実施している。



#### (4)地域貢献に資する取り組み

- ・愛知県が管理する歩道橋にネーミングライツ制度にて 2021 年 1 月 1 日から 5 年間の契約により会社名を掲載している。ネーミングライツを行うにあたり、歩道橋周辺の清掃活動を実施し環境美化に努めている。清掃活動を通じて、従業員の環境に対する意識向上にも貢献している。



### 3. インパクトの特定

#### (1)事業内容

同社は地域社会との連携を大切にし、地域に求められる介護福祉を目指し様々な高齢福祉サービスを提供している。

同社高齢福祉サービスは主に以下の2項から構成される。

#### ① 住宅型有料老人ホーム事業：ナーシングホーム

同社の運営する施設支援は、24時間365日看護師が常駐し、医療的依存度の高い利用者に対応できるナーシングホームであることが特徴となっている。

看護師に加えて理学療法士も在籍し、医療機関との連携体制のもとで医療的ケアを必要とする高齢者、要介護の高齢者が身体介護・生活援助や緊急時の対応が受けられ、入居者の主治医が定期的に訪問しながら、入居者が安全、安心に生活できる環境を提供している。



外部医療機関との連携体制、有資格者を中心としこれまでの訪問介護事業展開の経験、ノウハウを活用した社内ケア体制の充実により、神経難病者やがん末期の利用者など、他の住宅型有料老人ホームでは受け入れの難しい利用者についても受け入れ可能とし、終末期医療、看護、介護、看取りまで利用者、利用者家族の希望に沿った看護、介護サービスを提供している。

#### ② 訪問介護・看護事業：訪問介護事業、訪問看護事業、居宅介護支援事業 障害者総合支援

同社在宅支援では、利用者が住み慣れた自宅での生活を快適に過ごすことができるよう医療機関や担当ケアマネージャーと共にケアプランを作成し、身体介護、生活援助、通院等乗降介助等、様々な訪問介護サービス、介護保険外サービス（自費サービス）に高品質に対応している。

提供するサービスは生活支援サービスとしての食事の準備や掃除・洗濯、買い物代行など、身

の回りのサポート、身体介護サービスとしての食事や入浴の介助、健康管理に加えて、介護タクシーを利用した病院への通院や日常生活上必要な行為に伴う外出への同行介助といった保険適用サービスから、家事援助、見守り、趣味や学習など生きがい支援といった介護保険外サービスまで多岐にわたっている。

## (2)バリューチェーン分析

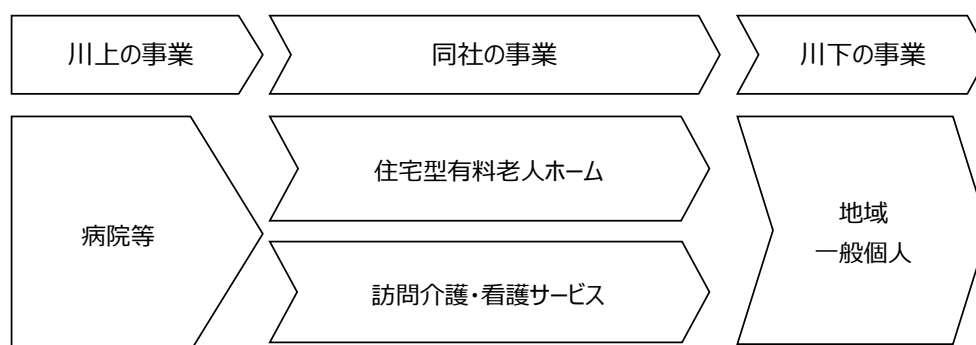
インパクトの特定のため、同社主力事業である「介護福祉事業」についてバリューチェーン分析を実施した。

同社では地域医療機関、ケアマネージャー等との連携体制のもと、地域の高齢者や障害者など日常生活のなかで介護サービスを必要とする利用者、利用者家族向けに介護福祉サービスを提供している。

この介護福祉サービスの提供においては、住宅型有料老人ホーム事業（ナーシングホーム）、訪問介護・看護事業（居宅介護支援、訪問介護サービス、介護予防訪問介護相当サービス、訪問看護サービス、介護予防訪問看護サービス、障害福祉サービス、地域生活支援事業（移動支援サービス））の2本柱のもとで多様なサービスを展開している。

利用者およびその家族のニーズに合うサービスを組み合わせることで、きめ細かい生活支援の実現や医療依存度の高い利用者に対する医療機関と連携した支援の実現を強みとしている。また、社内に看護師や理学療法士といった有資格者が在籍していることで、対応可能範囲を広げている。

同社のバリューチェーン図（図は同社提供資料をもとに岐阜信用金庫にて作成）



### (3)インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

同社の事業および川上・川下の事業を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「居住介護施設（ISIC:8710）」、「高齢者・障害者用居住ケアサービス業（ISIC:8730）」、「宿泊施設のない高齢者・障害者向け社会事業（ISIC:8810）」を、川上の事業については「病院事業（ISIC:8610）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業		同社の事業 ①		同社の事業 ②		同社の事業 ③	
	【8610】 病院事業		【8710】 居住介護施設		【8730】 高齢者・障害者用 居住ケアサービス業		【8810】 宿泊施設のない 高齢者・障害者向け 社会事業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水								
食糧								
住居			○		○			
健康・衛生	◎		○	○	○	○	○	
教育								
雇用	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○
エネルギー								
移動手段								
情報								
文化・伝統								
人格と人の安全保障			○	○	○	○	○	
正義・公正								
強固な制度・平和・安定								
水（質）								
大気								
土壌								
生物多様性と生態系サービス								
資源効率・安全性								
気候		○						
廃棄物		○		○		○		○
包括的で健全な経済		○						
経済収束								

上表のうち、同社の事業③については、「健康・衛生」「人格と人の安全保障」のみ評価対象とし、「雇用」「廃棄物」は他の事業と分析が重複するため記載を省略している。

川上の事業については同社事業活動が与える影響が軽微なものとなるため、また川下の事業については一般個人となるため分析を省略している。

同社の事業 ① 居住介護施設 (ISIC:8710)

PI	「住居」「健康・衛生」「雇用」「人格と人の安全保障」
NI	「健康・衛生」「雇用」「人格と人の安全保障」「廃棄物」

同社の事業 ② 高齢者・障害者用居住ケアサービス業 (ISIC:8730)

PI	「住居」「健康・衛生」「雇用」「人格と人の安全保障」
NI	「健康・衛生」「雇用」「人格と人の安全保障」「廃棄物」

【社会面】

◆「住居」「健康・衛生」「人格と人の安全保障」

住宅型有料老人ホーム事業の運営により通常の住居での生活が困難な人々においても住居での日常生活をおくることができる、緊急時には適切な医療サービスを受けられるという PI が発現する。一方、サービスの提供方法や内容を誤ると利用者の健康・福祉や品位を損なうという NI が発現する。

同社では医療的依存度の高い利用者に対応できるナーシングホームの運営により、看護師が 24 時間常駐することで医療的ケアを必要とする高齢者、要介護の高齢者が身体介護・生活援助や緊急時の対応が受けられる。また、介護が必要な場合は外部サービスを利用しながら安全、安心に生活できる環境を提供することで PI を拡大している。

24 時間看護師が常駐することに加え、理学療法士や作業療法士によるリハビリサービスの提供など利用者が寝たきりにならないようなサービスを提供することで、最後の時まで人としての尊厳を保つ工夫が施されており、NI を緩和している。

上記は SDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

◆「雇用」

従業員の雇用の創出という PI と、労働形態によっては労働者の健康状態が脅かされるという NI が発現する。

同社では副業人材の積極活用や、育児・介護休業制度の設定、推進、勤務時間の流動的な変更に対応できるシフト設計を通じて従業員のワーク・ライフ・バランス確保に努めており、また非常勤従業員の正社員転換制度の活用等を通じて従業員の多様なキャリアプランの実現を支援し、地域における多様な働き方ニーズに応えた雇用創出に取り組むことで PI を拡大している。

また、従業員個別の研修計画を作成し、計画に沿った研修を実施することを柱に、業務上必要となる資格取得支援や社内講習・勉強会の定期開催、個人別目標設定、振り返りの実施、上長面談に基づく公正な人事考課の実施を通じた従業員のスキルアップ、キャリアプラン形成支援に取り組むことでも PI を拡大している。

その他、ICT 介護システムの活用による訪問介護事業における直行直帰を実現することでの従業員の負荷軽減や、福利厚生制度の充実など、労働形態の改善を通じて NI を緩和している。

上記は SDG5「ジェンダー平等を実現しよう」、SDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

- 「8.5：2030 年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事を実現し、同一労働同一賃金を達成する。」
- 「8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。」

#### 【環境面】

##### ◆「廃棄物」

同社が運営する住宅型有料老人ホームは医療的依存度の高い入居者に対応するナーシングホームであるため、通常生活にて発生する廃棄物に加えて医療廃棄物も事業上発生し、適切な廃棄物処理が実施されない場合、環境に対する廃棄物負担が増加する可能性があるという NI が発現する。

同社では施設内で発生する医療廃棄物の管理、処分方法の徹底により、NI を緩和している。また、インパクトレーダーによるマッピングには指摘されていないものの、同社では運営施設における照明設備の LED 化やこまめな節電・節水を通じた省エネルギー推進により過剰なエネルギー使用を抑制しており、今後運営施設における自家消費型太陽光発電システム導入を計画しているなど、事業運営における環境負荷低減に取り組み環境関連の NI を緩和している。

上記は SDG7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

- 「7.2：2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に増やす。」

#### 同社の事業 ③ 宿泊施設のない高齢者・障害者向け社会事業（ISIC:8810）

PI	「健康・衛生」「人格と人の安全保障」
NI	

#### 【社会面】

##### ◆「健康・衛生」「人格と人の安全保障」

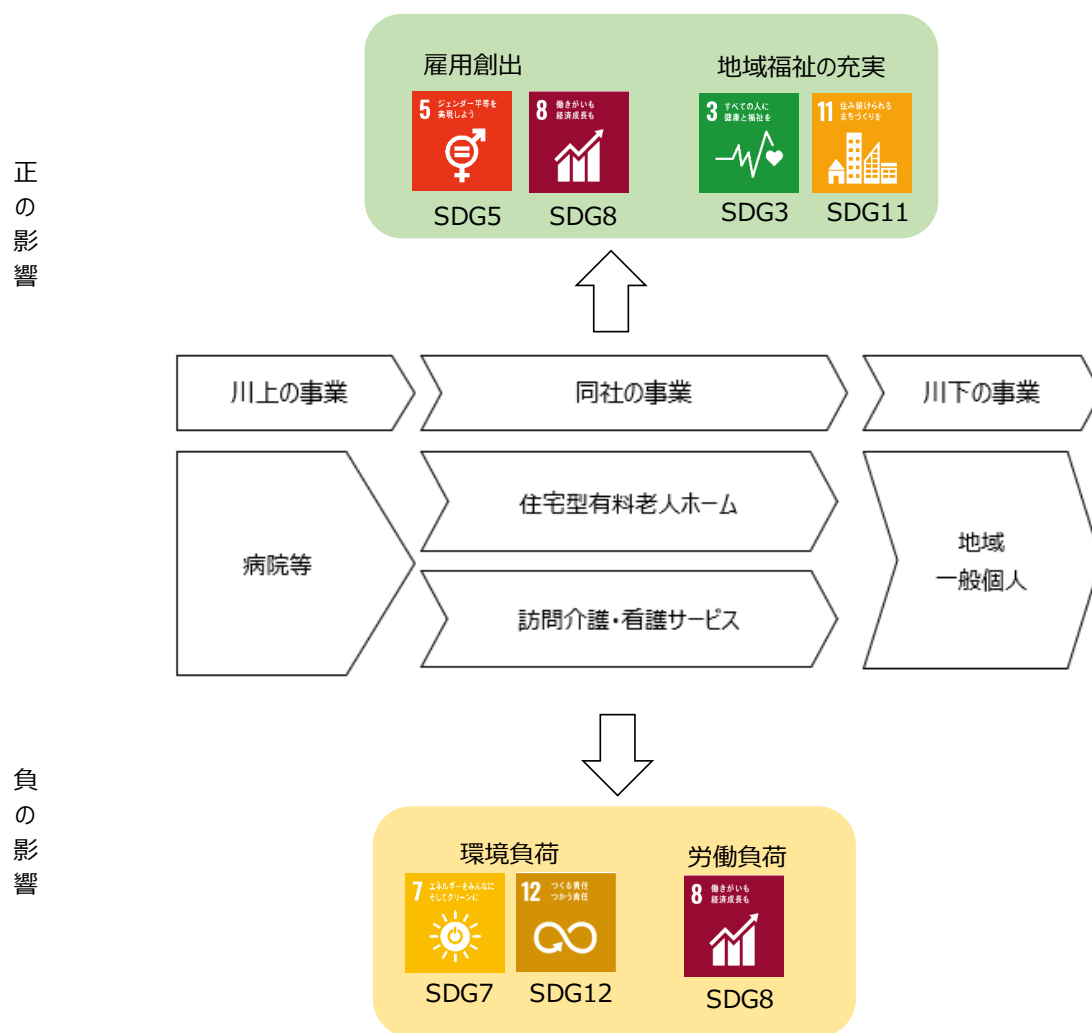
介護福祉サービスの展開により、生活サポートを必要とする人々の日常生活支援を通じて健康状態、衛生状態を改善し、安全で安心な生活を実現するという PI が発現する。

同社では多様なサービスを自社にて実施することで、利用者およびその家族のニーズにあわせ提供サービスを組み合わせたきめ細かい生活支援を実現することにより、PI を拡大している。

上記は SDG3「すべての人に健康と福祉を」に該当する。

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記の2つに特定した。

【重要なインパクト】

「地域ニーズに応じた新施設展開を通じた地域介護福祉サービスへの貢献」

「社員の働きがい創出と人材育成」

① 地域ニーズに応じた新施設展開を通じた地域介護福祉サービスへの貢献

SDG : 3、11

同社では医療的依存度の高い利用者に対応できる住宅型有料老人ホームであるナーシングホーム2施設の運営に加え、居宅介護支援、訪問介護サービス、介護予防訪問介護相当サービス、訪問看護サービス、介護予防訪問看護サービス、障害福祉サービス、地域生活支援事業（移動支援サービス）といった多様なサービスに対応する訪問介護事業の展開により地域の健康福祉の増進、介護を必要とする高齢者等においても安全、安心に暮らし続けられるまちづくりに貢献している。

今後、さらなるサービス展開の充実に向け、神経難病等のリハビリ特化型通所型施設の新規開設、ナーシングホームの新規出店を実施していく計画であり、地域ニーズに応じた新施設展開を通じて地域の健康福祉、誰もが安全、安心に暮らせるまちづくりへの貢献を強化していく。これらのインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「住居」「健康・衛生」「人格と人の安全保障」のカテゴリに該当し、社会的側面のPIを拡大すると考えられる。

② 社員の働きがい創出と人材育成

・多様な人材の雇用促進 SDG : 8

同社では女性従業員の比率が85%を超えており、家庭環境に応じた働き方支援を実施している。副業人材の積極活用や、育児・介護休業制度の設定、推進、勤務時間の流動的な変更に対応できるシフト設計を通じて従業員のワーク・ライフ・バランス確保に努めている。さらに、非常勤従業員の正社員転換制度の活用等を通じて従業員の多様なキャリアプランの実現を支援することで、多様な人材が働き続けやすい労働環境を整備し、地域の雇用創出に貢献している。

今後、新施設出店を含めた更なるサービス展開を図っていくにあたり、新規出店エリア近辺での新規雇用者の確保を図っていく方針であり、従業員の働き方のニーズにあわせた労働環境の継続的な整備、改善を通じて地域雇用創出への貢献を強化していく。

・資格取得サポートやキャリアプラン形成支援の充実 SDG : 8

同社では従業員一人ひとり個別の研修計画を作成し、計画に沿った研修の実施や、自己研鑽や福祉に関する技術、資格取得などのための講習会や研修会への参加支援、有資格者を社内講師とした月次での社内講習・勉強会の定期開催、個人別目標設定、振り返りの実施、上長面談に基づく公正な人事考課の実施等を通じて、介護福祉サービスの根幹となる人材育成を推進している。

今後、新施設出店を含めた更なるサービス展開を図っていくにあたり、介護士に加えて看護師についても業務能力に関する具体的社内育成目標の明確化、公表に取り組むなど社内キャリアプラン制度の見直しを行いながら管理職人材に求める要素の可視化を行い、成長志向の従業員の管理職人材としての成長を支援していく。さらに、様々な働き方に対応する社内キャ



リアプランの整備、社内組織の体系化を図っていくことで、従業員一人ひとりがより働きがいをもって働ける職場環境形成を実現していく。

これらの取り組みを通じて、社員が健康的で働きがいをもって働ける職場環境を整備し、一人ひとりの成長を促す。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。

## (5)インパクトニーズの確認

### ① 日本におけるインパクトニーズ

同社売上の大半は日本国内におけるものであり、国内における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 3 点である。

「 3 : すべての人に健康と福祉を」

「 8 : 働きがいも経済成長も」

「11 : 住み続けられるまちづくりを」

国内における SDG ダッシュボード上では、「8」に関しては「重要な課題が残る」、「3」、「11」に関しては「課題が残る」とされており、同社における地域ニーズに応じた介護福祉サービスの展開への取り組み、社員の働きがい創出と人材育成への取り組みなどが、日本国内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出典 : SDSN)

## ② 愛知県におけるインパクトニーズ

同社の事業活動は立地する愛知県を中心に行われていることから、「愛知県 SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記の通り、愛知県では「<経済面>あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進」、「<社会面>すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会を奇麗していく、企業等で女性が活躍できる環境を作っていく」、「<環境面>多様な主体が連携して生態系を守っていく、企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいく」といった課題を SDGs 達成に向け設定しており、同社における地域ニーズに応じた介護福祉サービスの展開への取り組み、社員の働きがい創出と人材育成への取り組み、事業運営における環境負荷低減への取り組みなどが、愛知県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

**<今後取り組む課題>**

(経済面)

- デジタル化の急速な進展に伴って、産業構造の大きな変化が見込まれる中、自動車産業を始め、**あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進**が必要。

(社会面)

- 今後、人口減少局面に転じるとともに、急速に高齢者が増加。**すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会を築いていく**ことが課題。
- 若年女性の東京圏への流出超過が拡大する中で、持続的な発展のためには、若年女性の流入・定着が重要で、**企業等で女性が活躍できる環境をつくっていく**ことが課題。

(環境面)

- 都市化や産業活動により失われた各地域の生態系を再生・回復、維持していくためには、**多様な主体が連携して生態系を守っていく**ことが課題。また、我が国随一の産業県として、**企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいく**ことが重要。

(出典：愛知県第2期 SDGs 未来都市計画の概要)

### ③ 岐阜信用金庫との親和性

#### ◆「ぎふしん SDGs 宣言」

以下の3項目をSDGs達成に向けた重点課題としている。

- (1) 持続可能な地域の経済成長のための活動
- (2) 持続可能な地域産業の基盤構築のための活動
- (3) 持続可能なまちづくりのための活動

#### ◆親和性の確認

本件 PIF の取り組みに際し特定した当社のインパクトである「地域ニーズに応じた新施設展開を通じた地域介護福祉サービスへの貢献」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(2)、(3)と、「社員の働きがい創出と人材育成」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(2)と親和性があり、相互に協力しあうことで、「経済」「社会」「環境」の3つの側面に渡り、持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

#### 4. KPI の設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトカテゴリ、関連するSDGs、内容・対応方針および目標とKPIを整理、設定する。

##### ■ 地域ニーズに応じた新施設展開を通じた地域介護福祉サービスへの貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「住居」「健康・衛生」「人格と人の安全保障」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規出店エリアの検討、新規出店店舗の構成機能の検討</li> <li>・出店予定エリアにおける医療機関、ケアマネージャー等との連携体制の構築</li> <li>・新規店舗展開に伴う利用者確保に向けた広報活動の実施</li> </ul>
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2026 年 7 月期までに、通所型介護福祉施設 1 店舗（当社初）、ナーシングホーム 1 店舗（医療的依存度の高い利用者に対応できる住宅型有料老人ホーム、現在 2 店舗を運営）の新規出店を実現する。</li> <li>・2028 年 7 月期において、全社売上高 8 億円規模を達成する。</li> </ul>

■ 社員の働きがい創出と人材育成

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新店舗出店に伴う出店エリア近辺での新規雇用者の確保</li> <li>・組織力強化に向けた社内キャリアプランの整備、社内組織の体系化推進</li> <li>・管理職人材に求める要素の可視化の推進</li> <li>・成長志向の従業員の管理職人材への育成に向けた各種研修の実施</li> </ul>
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2023 年 7 月期から 2028 年 7 月期までの間に、新規雇用者を 50 名採用する。</li> <li>・2028 年 7 月期までに介護職については特定処遇改善加算の A 対象者（勤続 5 年以上かつ勤務成績が優秀でリーダー・責任者の認定を受けている介護福祉士）を 5 名増加させる（現状 2 名）。</li> <li>・2025 年 7 月期までに看護師について業務能力に関する社内育成目標を明確化し、社内公表を実施する。</li> </ul>

## 5. モニタリング

### (1)丸福産業におけるインパクトの管理体制

同社では、福嶋社長を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定、並びに KPI の設定を行った。

今後については、以下の体制を中心とした同社プロジェクトチームが柱となって SDGs の推進、本 PIF で設定した KPI の進捗管理を行っていく方針である。

#### 【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役社長	福嶋 成晃
-------	---------	-------

### (2)当金庫によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と岐阜信用金庫の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。情報共有については、少なくとも年に 1 回実施することに加え、日々の情報交換や営業活動を通じて実施していく。

### (3)モニタリング期間

下記の通り融資返済期限と同一期間にて定める。

モニタリング期間 (返済期限)	5 年間 (2028 年 11 月 1 日)
--------------------	---------------------------

**【留意事項】**

1. 本評価書の内容は、岐阜信用金庫が現時点で入手可能な公開情報、丸福産業有限会社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 岐阜信用金庫が本評価に際して用いた情報は、岐阜信用金庫がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。岐阜信用金庫は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は岐阜信用金庫に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。